

2022年5月31日(火)

トマト夏の定期預金キャンペーンの実施について

- 2022年6月1日(水)から2022年7月29日(金)まで、トマト夏の定期預金キャンペーンを実施します。
- 個人のお客さまを対象に、当社での給与振込や年金受取、積立投信や個人向け国債の購入などお取引にあわせてスーパー定期預金(1年もの)の金利優遇を実施します。

株式会社トマト銀行(取締役社長 高木 晶悟)は、2022年6月1日(水)から2022年7月29日(金)まで、トマト夏の定期預金キャンペーンを実施しますので、お知らせいたします。

夏のボーナスシーズンに合わせて、個人のお客さまを対象に、当社での給与振込や年金受取、積立投信や個人向け国債の購入などお取引にあわせてスーパー定期預金(1年もの)の金利優遇を実施します。

当社は、今後とも、お客さまの様々なニーズにお応えする商品・サービスの充実に努めてまいります。

記

取扱期間	2022年6月1日(水)～2022年7月29日(金)
ご利用いただける方	個人のお客さま
対象商品	スーパー定期、スーパー定期300 ※通帳式のみ(総合口座を含む)のお取り扱いとなります。
預入期間	1年(自動継続方式)
金利	①キャンペーン金利 1年もの 年0.010%(税引後 年0.0079%) ②当社で『給与振込または年金受取』のあるお客さま(新規含む) 1年もの 年0.020%(税引後 年0.0159%) ③定期預金と同時に『積立投信または個人向け国債』を購入するお客さま 1年もの 年0.060%(税引後 年0.0478%) ④当社で『給与振込または年金受取のあるお客さま(新規含む)』かつ、 『定期預金と同時に「積立投信または個人向け国債」をご購入』のお客さま 1年もの 年0.100%(税引後 年0.0796%) ※キャンペーン金利の適用は初回の預入期間のみであり、その後は、満期日当日の店頭表示金利となります。
預入金額	おひとりさま30万円以上1,000万円以下(新規のお預け入れに限ります。) ※既存の定期預金に新たな資金で30万円以上増額したお預替えの場合もご利用いただけます。
預入方法	窓口限定
取扱店	本支店59カ店(東京支店・ももたろう支店を除く) ※ATM、個人インターネットバンキングでの取り扱いはできません。

そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象となる年金は公的年金となります。 ・ 積立投信は毎月1万円以上の新規掛込が必要となります。 ・ 個人向け国債は100万円以上の新規購入が必要となります。 ・ <u>当該定期預金を満期日前に解約された場合には、上記金利は適用されず所定の中途解約利率を適用します。</u> ・ すでにお預入れされている定期預金についてはキャンペーン金利の対象外です。 ・ 定期預金については、預金保険の対象商品です。 ・ 他の金利優遇と重複しての利用はできませんが、個人向け国債をご購入の際は、「個人向け国債現金プレゼントキャンペーン」の対象となります。 ・ 取扱期間中であっても、金利情勢の変化によって取り扱いを中止する場合があります。 ・ 店頭に詳しい説明書をご用意しております。
-------	--

以 上

本件に関するお問い合わせ先 報道関係のお問い合わせ先	営業統括部 経営企画部(広報担当)	森安 俣野	TEL 086-800-1810 TEL 086-221-1033
-------------------------------	----------------------	----------	--------------------------------------

公共債ご購入にあたってのご注意事項

債券取引口座の開設

公共債は「社債、株式等の振替に関する法律」に基づいて発行されるため、本券でのご購入はできません。新規のお客さまには債券取引口座を開設していただき、公共債の保有やお取引は口座への記帳によって管理いたします。

※債券取引口座の口座管理手数料は無料です。

換金について

○個人向け国債は発行から1年経過するまで、原則として中途換金できません。

(※ただし、本人が亡くなられた場合と災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けられた場合は、1年未満であっても換金できます。)

中途換金の場合は、下記により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差引かれます。

・ 中途換金調整額 : 直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685

(※購入時に額面金額に加え「初回の利子の調整額」をお支払いいただいた銘柄については、中途換金禁止期間及び中途換金禁止期間明けの1回目の利払日の前日までの間に中途換金される場合は、中途換金調整額から「初回の利子の調整額」が控除されます。)

○個人向け国債以外の場合は、市場価格を基準にした価格で当社が買取らせていただきます。ただし、価格は金利の変動等により下落もしくは上昇しますので、市場情勢によっては受取金額の合計額が投資額を下回ることがあります。

【公共債のお取引をおこなう上でご注意いただきたい事項】

- ・ 公共債は預金保険の対象ではありません。
- ・ 個人向け国債を含め公共債を購入される場合は、購入対価のみをお支払いいただき、手数料はかかりません。個人向け国債を中途換金する際は、上記の中途換金調整額が費用としてかかります。
- ・ 公共債(個人向け国債を除く)の市場価格は、基本的に市場の金利水準の変化に対応して変動します。償還日より前に換金する場合には市場価格での売却となりますので、売却損が生じる場合があります。また、市場環境の変化により流動性(換金性)が著しく低くなった場合、売却することができない可能性があります。
- ・ 公共債は、元本と利子の支払いを国や地方自治体が行うため、安全性の高い金融商品ですが、発行体の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払不能が生じるリスクがあります。
- ・ 国債は、その償還日又は利子支払日の6営業日前から同支払日の前営業日までの間、地方債は、その償還日又は利子支払日の4営業日前から同支払日の前営業日までの間を約定日とするお取引はできません。
- ・ 公共債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。

【商号等】

株式会社 トマト銀行

〒700-0811 岡山市北区番町2丁目3番4号

登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号

加入協会 日本証券業協会

投資信託ご購入にあたってのご注意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、その信託財産に組入れられた株式・債券・REITなどの価格が、金利の変動、為替相場の変動、その発行者に係る信用状況の変化などで変動し、基準価額(外国籍投資信託の場合は1口あたり純資産価格)が下落することにより、投資元本を割り込むことがあります。

なお、外貨建て投資信託については上記に加え、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替相場の変動により円換算ベースでは投資元本を割り込むことがあります。

【投資信託取引に係る諸費用】

●投資信託のご購入から換金・償還までの間に直接または間接にご負担いただく費用には以下のものがあります(当社で販売中の追加型投資信託の上限を表示しています)。

※申込手数料(申込口数、金額等に応じ、基準価額に対して、最大 3.850%(税込))

※信託報酬(純資産総額に対して、最大年率 2.585%(税込))

(ただし、運用成果に応じてご負担いただく実績報酬は除きます。)

※信託財産留保額(換金時の基準価額に対して最大 0.500%)

※その他の費用(信託事務処理費用、売買委託手数料、借入金・立替金利息、監査費用など)

その他費用の金額および全体の合計額は、保有期間に応じて異なりますのであらかじめお示しすることが出来ません。

●実際の費用の種類・額および計算方法はファンドにより異なります。また、その保有期間・運用状況等により換金時および期中の手数料等が変動するファンドもございます。その詳細は各ファンドの「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」でご確認ください。

【その他の重要事項】

●投資信託については、元本の保証はありません。

●投資信託は預金・金融債・保険契約ではありません。

●投資信託は預金保険機構および保険契約者保護機構の対象ではありません。

●当社が取り扱う投資信託は投資者保護基金の規定による支払いの対象ではありません。

●当社は投資信託の販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社(外国籍投資信託の場合には管理会社)が行います。

●投資信託の運用による利益および損失は投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、換金可能日時があらかじめ制限されているものもあります。

●投資信託をご購入の際は必ず「投資信託説明書(目論見書)」および「目論見書補完書面」をお渡ししますので十分にお読みいただき内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

なお、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」はトマト銀行の本支店の窓口にて用意しております。

インターネット投信のお申込みに関するご注意事項

- 本サービスのご利用は、満20歳以上で国内に居住する個人のお客さまが対象となります。（法人のお客さまはお申込みできません。）
- 本サービスのご利用に際しては、当社の投資信託総合取引口座の開設が必要となります。投資信託総合取引口座を開設されていないお客さまは、お手数ですが、お近くの当社本支店の窓口にてお手続きください。

インターネット投信に関するご留意事項

- 本サービスでの購入可能なご注文の限度額は、1件のご注文あたり2億円以下のお取扱いとなります。
同一ファンドでの購入および換金のご注文は、1日あたり合計で10件までとします。
- 購入および換金に係るご注文については、銀行営業日の午後2時まで、定時定額購入取引に係るご注文については、午後6時までに申込みの受付が完了した場合、「当日分」としてお取扱いします。
「当日分」の時限を過ぎた場合、または申込不可日の場合は、「翌営業日扱い分」としてお取扱いします。
- 購入代金は、午後2時から午後3時30分の時間帯を目途にお客さまの指定預金口座から引落しさせていただきます。なお、引落しにあたって、当座貸越は適用されません。
- 本サービスでは、買取請求による換金、マル優およびスイッチングの対応、指定預金口座・印鑑・氏名・住所の変更等はできません。
- 本サービスのご利用登録以降、投資信託のお取引にかかる各種書面（当社の定めるものに限ります。）につきましては、電子交付となり、今後は銀行窓口でのお取引にかかる各種書面につきましても電子交付となります。
（電子交付を中止し、郵送での書面交付のお取扱いを利用される場合は、当社所定の手続きを行ってください。）

【商号等】

株式会社 トマト銀行
〒700-0811 岡山市北区番町2丁目3番4号

登録金融機関 中国財務局長（登金）第11号
加入協会 日本証券業協会

トマト夏の 定期預金

キャンペーン

今年は積立投信と
個人向け国債が仲間入り
夏のキャンペーン開催!



2022年 6/1 (水) ▶ 7/29 (金)

定期預金と同時に
他の商品をご購入で
金利UP!

1年もの
キャンペーン金利
年 **0.010%**
(税引後 年0.0079%)
定期預金

1年もの
年 **0.020%**
(税引後 年0.0159%)
給与振込・年金受取
+
定期預金

1年もの
年 **0.060%**
(税引後 年0.0478%)
個人向け国債
or
積立投信契約
+
定期預金

UP!
1年もの
年 **0.100%**
(税引後 年0.0796%)
個人向け国債
or
積立投信契約
+
給与振込・年金受取
+
定期預金

※定期預金とその他の商品を同時にお申込み・ご購入で該当金利を適用いたします。

対象	個人のお客さま	対象商品	スーパー定期・スーパー定期300
預入期間	1年(自動継続方式)	預入方法	窓口限定 通帳式のみ(総合口座含む)
預入金額	おひとりさま30万円以上1,000万円以下(新規預入に限ります) ※ただし、既存の定期預金に新たな資金で30万円以上増額したお預替えの場合もご利用いただけます。	取扱店舗	全店舗 (東京支店・ももたろう支店を除く)

- その他
- キャンペーン金利の適用は初回の預入期間のみであり、その後は、満期日当日の店頭表示金利となります。
 - 対象となる年金は公的年金となります。 ●積立投信は毎月1万円以上の新規掛込が必要となります。
 - 個人向け国債は100万円以上の新規購入が必要となります。
 - 当該定期預金を満期日前に解約された場合には、上記金利は適用されず所定の中途解約利率を適用します。
 - すでにお預入れされている定期預金についてはキャンペーン金利の対象外です。 ●定期預金については、預金保険の対象商品です。
 - 他の金利優遇と重複しての利用はできませんが、個人向け国債をご購入の際は、「個人向け国債現金プレゼントキャンペーン」の対象となります。
 - 店頭に詳しい説明書をご用意しております。 ●取扱期間中であっても、金利情勢の変化によって取り扱いを中止する場合があります。

積立投信・個人向け国債は元本割れとなるリスクがあります。リスクおよび手数料については、裏面に記載しております
「投資信託についてのご注意事項」「個人向け国債についてのご注意事項」を必ずお読みください。

投資信託についてのご注意事項

投資信託のリスク

投資信託は、その信託財産に組入れられた株式・債券・REITなどの価格が、金利の変動、為替相場の変動、その発行者に係る信用状況の変化などで変動し、基準価額(外国籍投資信託の場合は1口あたり純資産価格)が下落することにより、投資元本を割り込むことがあります。
なお、外貨建て投資信託については上記に加え、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替相場の変動により円換算ベースでは投資元本を割り込むことがあります。

投資信託取引に係る諸費用

投資信託のご購入から換金・償還までの間に直接または間接にご負担いただく費用には以下のものがあります。
(当社で販売中の追加型投資信託の上限を表示しています。)

- 申込手数料(申込口数・金額等に応じ、基準価額に対して、最大3.850%(税込))
- 信託報酬(純資産総額に対して、最大年率2.585%(税込)) ※ただし、運用成果に応じてご負担いただく実績報酬は除きます。
- 信託財産留保額(換金時の基準価額に対して最大0.500%)

- その他の費用(信託事務処理費用、売買委託手数料、借入金・立替金利息、監査費用など)

その他費用の金額および全体の合計額は、保有期間に応じて異なりますのであらかじめお示しすることが出来ません。

- 復興所得税の追加課税により、2013年1月1日から2037年12月31日までの25年間、所得税×2.1%が適用されます。

実際の費用の種類・額および計算方法はファンドにより異なります。また、その保有期間・運用状況等により換金時および期中の手数料等が変動するファンドもございます。その詳細は各ファンドの「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」でご確認ください。

その他の重要事項

投資信託については、元本の保証はありません。

投資信託は預金・金融債・保険契約ではありません。

投資信託は預金保険機構および保険契約者保護機構の対象ではありません。

当社が取り扱う投資信託は投資者保護基金の規定による支払いの対象ではありません。

当社は投資信託の販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社(外国籍投資信託の場合には管理会社)が行います。

投資信託の運用による利益および損失は投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。

一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、換金可能日時があらかじめ制限されているものもあります。

投資信託をご購入の際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」をお渡ししますので十分にお読みいただき内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。なお、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」はトマト銀行の本支店の窓口にて用意しております。

個人向け国債についてのご注意事項

個人向け国債のリスク

発行体の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払不能が生じるリスクがあります。

個人向け国債取引に係る諸費用

- 個人向け国債を募集により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 個人向け国債の利子は、受取時に20.315%の税金が差し引かれます。
- 中途換金する際は、中途換金調整額として直前2回分の利子(税引前)相当額×0.79685が差し引かれます。

その他の重要事項

- 個人向け国債は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。

- 個人向け国債は発行から1年間は原則として中途換金はできません。

(ただし、ご本人がお亡くなりになった場合、大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。)

- 利子支払期日の6営業日前から利子支払期日の前営業日までの間は中途換金の約定はできません。

- 個人向け国債は特定口座をご利用いただけます。個人向け国債の利子および中途換金調整額は上場株式等の利子、配当および譲渡損益との損益通算が可能です。

- 遺族年金の受給者や身体障害者手帳の交付を受けている方などは、「障害者などの非課税貯蓄制度(いわゆるマル優、特別マル優)」の適用を受け、非課税とすることが出来ます。

個人向け国債のご購入にあたっては、「個人向け国債の契約締結前交付書面」の内容をよくお読みください。
「個人向け国債の契約締結前交付書面」はトマト銀行の本支店の窓口にて用意しております。

商号等

株式会社 トマト銀行 〒700-0811 岡山市北区番町2-3-4 登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号 加入協会 日本証券業協会

2022.06

詳しくは窓口および
お客さまサポートセンターまで、
お気軽にお問い合わせください。

お客さま
サポートセンター



0120-31-1010

(受付時間) 平日 9:00~17:30(土、日、祝日、休日、12/31~1/3を除く)



<https://www.tomatobank.co.jp/>

トマト銀行

検索